



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ソフト99コーポレーション
コード番号 4464 URL <http://www.soft99.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田中 秀明

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 西川 保

TEL 06-6942-8761

定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日

配当支払開始予定日

平成26年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	21,599	△0.7	1,862	△4.7	2,091	△0.3	1,112	△17.7
25年3月期	21,752	2.1	1,955	2.4	2,098	△1.0	1,352	18.4

(注) 包括利益 26年3月期 1,378百万円 (△13.9%) 25年3月期 1,600百万円 (16.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	51.43	—	2.7	4.6	8.6
25年3月期	62.50	—	3.4	4.6	9.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	46,534	41,179	88.5	1,900.43
25年3月期	45,347	40,195	88.6	1,860.64

(参考) 自己資本 26年3月期 41,179百万円 25年3月期 40,195百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,562	329	△400	10,835
25年3月期	2,058	△506	△293	8,340

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
25年3月期	—	7.50	—	8.00	15.50	338	24.8	0.8
26年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00	370	33.1	0.9
27年3月期(予想)	—	8.00	—	8.50	16.50		31.1	

(注) 期末配当金の内訳 普通配当 8円 記念配当 1円

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	2.1	850	△8.6	900	△13.9	550	△16.9	23.10
通期	22,000	1.9	1,800	△3.3	1,950	△6.8	1,150	3.3	53.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	22,274,688 株	25年3月期	22,274,688 株
② 期末自己株式数	26年3月期	606,186 株	25年3月期	671,826 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	21,639,645 株	25年3月期	21,638,152 株

当社は、「従業員持株会支援信託ESOP(以下、「本制度」といいます。)の導入に伴い、平成24年5月30日付で、第三者割当により、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(以下、「信託口」といいます。)に対し、自己株式262,300株を譲渡しております。

当該自己株式の処分に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と信託口は一体であるとする会計処理を実施しており、信託口が保有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については、連結貸借対照表及び連結損益計算書に含めて計上しております。

このため、自己株式数については、信託口が保有する本制度に係る当社株式のうち、当連結会計年度において、信託口から当社従業員持株会へ譲渡された65,600株を除く、当社123,600株を自己株式に含めて記載しております。

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	11,622	2.7	1,316	14.0	1,619	7.6	904	△10.2
25年3月期	11,319	5.0	1,154	2.1	1,504	△9.5	1,007	△3.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
26年3月期	41.79		—	
25年3月期	46.56		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
26年3月期	41,168		38,463		93.4	1,775.08		
25年3月期	40,155		37,635		93.7	1,742.15		

(参考) 自己資本 26年3月期 38,463百万円 25年3月期 37,635百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	10
(4) その他、会社の経営上の重要な事項	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる事項)	19
(会計方針の変更)	21
(未適用の会計基準等)	21
(表示方法の変更)	21
(会計上の見積りの変更)	21
(追加情報)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(有価証券関係)	27
(税効果会計関係)	28
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
(開示の省略)	33
5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	39
(継続企業の前提に関する注記)	39
(損益計算書関係)	39
(重要な後発事象)	39
6. その他	39

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、経済政策等に支えられ株高や円安傾向となる中、企業収益や雇用情勢が改善し、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の強まりによる消費の増加も加わったことで、景気は回復の傾向が見られました。

このような経済状況の下で、当社グループ(当社及び連結子会社5社)は、「生活文化創造企業」の経営理念の下、お客様に長く愛される製品・サービスの創出を目指して営業活動に努めてまいりました。

しかしながら、当連結会計年度の当社グループの業績は、前期を上回ることができず、売上高21,599百万円(前年同期比0.7%減)、営業利益1,862百万円(同4.7%減)、経常利益2,091百万円(同0.3%減)となり、子会社による過去の下水道使用量の過少申告に係る損害賠償金を特別損失として計上したこと等により、当期純利益は1,112百万円(同17.7%減)となりました。

報告セグメントごとの営業の業績は次のとおりであります。

(ファインケミカル)

自動車販売は、増税前の駆け込み受注により年度後半からは前年を上回る状況で推移し、個人消費は高額商品・サービスへの支出増加や駆け込み消費により上向く等、当事業を取り巻く環境は好転する中での営業活動となりました。

そのような中、当社の国内の消費者向け製品販売は順調に推移しました。そのうち、主力の自動車ボディお手入れ製品の販売では、春先の洗車需要期に販売を増加しました。夏場や年末商戦においては洗車用品の販売が苦戦したものの、コーティング剤「スムースエッグ」シリーズの新製品「スムースエッグマイクロホイップ」を3月に発売し、拡販に努めたことで、自動車ボディお手入れ製品の販売は前期比で微減にとどまりました。

一方、ガラスコーティング剤「ガラコ」については、梅雨時期は販売が苦戦しましたが、ゲリラ豪雨や秋雨対策のための限定品の販売をタイムリーにおこなったことで販売が増加しました。また、ワイパーについても、取扱店舗が増加したことや輸入車対応の新製品を発売したことで販売が増加しました。

また、損害保険の料率改定により、消費者の自費修理の意識の高まりを受け、自動車補修用製品「99工房」の販売が好調に推移したことや、平成26年2月には関東地方を中心に記録的な大雪となったことで、タイヤチェーンの店頭消化が好調にすすんだことで、国内の消費者向け製品販売は前期を上回る結果となりました。

業務用製品の販売においては、増税前の新車駆け込み需要の影響により、自社ブランドやOEMのコーティング剤の販売が増加したことや、輸入車ディーラーへの営業活動を強化したことにより、前期を上回る結果となりました。

一方、家庭用品の販売においては、主力のメガネ用製品の販売は新製品の発売等により好調に推移したものの、スマートフォンや家電向け等の家庭用クリーナーの販売が苦戦したことで、前期を下回る結果となりました。

海外向け販売では、東アジア地域においては、中国市場で日本からの輸出品は順調に推移し、現地生産品の販売についても、反日デモの影響で低迷していた販売が回復し順調に推移しました。また、韓国や台湾向け販売も増加しました。

東南アジア地域では、円安傾向が続いたことで受注が回復し、タイ・マレーシア向け販売が増加したことに加え、近年開拓したベトナムやミャンマー向けのリピート販売も増加したことで、前期を上回る結果となりました。また、北米向け輸出の増加や、南米では近年開拓したブラジル向けリピート販売に加え、新たにパラグアイ向けの販売を開始しました。一方で、大口仕向け先のロシアにおいて、現地代理店の在庫調整の影響により販売が落ち込んだものの、東アジアや東南アジア地域向け輸出の増加でカバーしたことで、前期を上回る結果となりました。

これらの結果、当連結会計年度におけるファインケミカル事業部門は、国内では主に消費者市場向け製品及び業務用製品の販売が好調に推移したことや、海外向け販売が増加したことで、売上高は10,648百万円(前年同期比3.6%増)となり、売上高の増加に加え、業務用製品を中心とする高付加価値製品の販売構成比の増加や、海外向け販売の利益率改善や、効率的な費用運用に努めたことで、営業利益は1,202百万円(同31.3%増)となりました。

(ポーラスマテリアル)

産業資材部門におきましては、半導体業界向け製品の販売では、国内は得意先の在庫調整が年度後半には落ち着いたことで受注が回復し、ほぼ前期並みの結果となりました。海外は、得意先の在庫調整の影響や競合との競争激化により販売が大幅に落ち込みました。また、ハードディスク業界向け製品の販売では、前期開拓した海外得意先の販売が増加したことでほぼ前期並みの結果となりました。一方で、新用途への展開もすすめているものの、半導体業界向け販売の落ち込みをカバーできず、産業資材部門全体では前期を下回る結果となりました。

生活資材部門におきましては、国内では前期に導入した夏季商材のネッククーラーの流通在庫の消化がすすまず、当期は販売が苦戦しました。輸出では、米国やインドネシア向けの自動車用製品の販売が増加したものの、国内販売の落ち込みをカバーできずに前期を下回る結果となりました。

これらの結果、当連結会計年度におけるポーラスマテリアル事業部門の売上高は、4,669百万円(同3.7%減)となりましたが、産業資材部門において、利益率の低い製品の販売が減ったことにより、営業利益は485百万円(同1.5%増)となりました。

(サービス)

自動車関連サービス事業を取り巻く環境は、損害保険の料率改定による自動車ユーザーの節約志向の高まりを受け、保険を利用した事故車修理の需要減少の動きが見られる等、大変厳しい状況での活動となりました。

そのような環境下で、輸入車ディーラーからの钣金入庫については、好調な輸入車販売の流れの中、受注獲得のために積極的な営業活動に努めたことにより増加しました。しかしながら、損害保険会社の紹介による入庫については、提携先に対し入庫誘導の促進に努めたものの、入庫の減少に歯止めがかからず、苦戦しました。加えて中小の自動車整備業者からの入庫も落ち込み、修理単価の下落傾向もすすんだことで、自動車関連サービス事業は前期を大幅に下回る結果となりました。

自動車教習事業におきましては、普通免許から大型免許・職業免許や二輪免許まで幅広い教習内容を持つ強みを活かし、稼働バランスの向上にも取り組んだ結果、普通免許の稼働を大幅に伸ばしたことに加え、特殊車両や自動二輪の講習も増加したことで、前期を上回る結果となりました。

生協向けの生活用品企画販売事業におきましては、生協の販売低迷が想定より早くすすむ中、企画採用数は前期並みで推移したものの、企画当たりの売上が減少し苦戦しました。一方で、新たな販路として取り組んでいるインターネット販売は順調に増加したものの、生協向け販売の落ち込みをカバーできずに前期を下回る結果となりました。

これらの結果、当連結会計年度におけるサービス事業部門は、主に自動車関連サービス事業及び生活用品企画販売事業の苦戦により売上高が4,887百万円(同5.9%減)となり、自動車関連サービス事業の東京新工場への移転に伴う稼働の減少や費用先行等もあり、営業利益は9百万円(同96.3%減)となりました。

(不動産関連)

不動産賃貸事業におきましては、当社の保有する物件で入居が増加したことで、前期を上回る結果となりました。

温浴事業におきましては、3店舗それぞれにおいて、季節にあわせた催事の開催やオリジナル飲食メニューの提供等、リピーター獲得やお客満足度向上のための活動に取り組んでまいりました。その結果、付帯売上の増加により客単価は改善傾向がみられたものの、夏場の来店客数の減少の影響により、前期を下回る結果となりました。

これらの結果、当連結会計年度における不動産関連事業部門の売上高は1,393百万円(同2.5%減)となり、賃貸物件の修繕等、一過性費用の発生により営業利益は154百万円(同47.9%減)となりました。

次期の経済見通しにつきましては、増税後の消費の反動減や、海外経済の先行き不透明感が残るものの、引き続き底堅く推移することが見込まれます。当社は平成26年4月に策定した新たな中期経営計画「SOFT99 Drive」の方針に基づき、高付加価値製品・サービスの提供による「利益の伴う事業拡大」を目指し、各事業セグメントにおいてその推進に努め業績の向上を図ってまいります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高22,000百万円、営業利益1,800百万円、経常利益1,950百万円、当期純利益1,150百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は17,829百万円(前連結会計年度末は16,337百万円)となり、1,492百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が1,998百万円増加したことと、たな卸資産が243百万円、売上債権が231百万円減少したこと等によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は28,705百万円(同29,010百万円)となり、305百万円減少しました。これは主に、有形固定資産が、当社新東京支店の完成に付帯する資本的支出により28百万円増加した一方で、長期預金が300百万円減少したこと等により投資その他の資産が283百万円減少したこと等によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は2,962百万円(同2,966百万円)となり、3百万円減少しました。これは主に、未払法人税等が85百万円増加した一方で、設備未払金が86百万円、仕入債務が4百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は2,392百万円(同2,185百万円)となり、206百万円増加しました。これは主に、退職給付に係る会計基準の変更に伴い、退職給付引当金が1,034百万円減少し、退職給付に係る負債が1,239百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は41,179百万円(同40,195百万円)となり、984百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が、当期純利益1,112百万円と配当金の支払い345百万円の結果、767百万円増加したことや、その他有価証券評価差額金の増加等によるその他の包括利益累計額の増加174百万円によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、税金等調整前当期純利益が1,908百万円(前年同期比9.2%減)、減価償却費789百万円、売上債権の減少額246百万円、たな卸資産の減少額262百万円、法人税等の支払額688百万円、有形固定資産の取得による支出893百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出807百万円、有価証券及び投資有価証券の売却・償還による収入1,166百万円、配当金の支払額345百万円等により前連結会計年度末に比べ2,494百万円増加(前年同期は1,259百万円の増加)し、10,835百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、2,562百万円の流入(前年同期比24.5%増)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益1,908百万円、減価償却費789百万円となり、売上債権が246百万円、たな卸資産が262百万円それぞれ減少したことと、法人税等の支払額688百万円を要因としております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、329百万円の流入(同506百万円の支出)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出893百万円、定期預金の純減額799百万円、有価証券・投資有価証券の取得による支出807百万円、有価証券及び投資有価証券の売却・償還による収入1,166百万円等を要因としております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、400百万円の支出(同36.4%増)となりました。これは主に、配当金の支払額345百万円と、前期に導入した「従業員持株会支援信託E S O P」に伴う長期借入金の返済による支出45百万円と自己株式の処分による収入43百万円を要因としております。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	88.3%	88.6%	88.5%
時価ベースの自己資本比率	25.8%	30.1%	33.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.4%	7.2%	4.0%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5,788.6	3,161.4	5,932.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出している。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用している。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、「安定的・継続的な配当」を基本としております。それに加えて、連結業績を考慮しながら、総還元性向30%を目処とした配当政策を実施してまいります。

内部留保金につきましては、経営体質の一層の強化と将来の事業拡大のための投資に活用してまいります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び財政状態並びに経営成績等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合、損失を最小限に抑える対応を行う方針であります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

①市場変動による業績への影響

当社グループは、ファインケミカル事業部門において、一般消費者向け自動車ケミカル用品の製造販売を行っております。一般消費者向けケミカル用品の一部の製品については、市場内でのシェアが高いことから、市場の拡大や縮小による業績への影響を受けやすく、売上高及び利益面において下降する懸念があります。

また、当社グループは、ポーラマテリアル事業において、主として半導体・液晶・HDD製造装置向けの製品販売を行っております。これらの製品は、国内外において性能面及び価格面において他社との競争が激化しており、競合品の台頭により主要得意先の販売が下落し、売上高及び利益面において下降する懸念があります。

②特定の市場への依存度について

当社グループは、「自動車」に関わる事業の売上構成比が高く、自動車関連産業の市況や制度の変更により業績に影響が出る可能性があります。ファインケミカル事業においては、自動車販売時に施工されるコーティング剤等の業務用製品の販売を行っておりますが、これら製品の販売は、自動車販売の増減に影響されることから、売上高や利益面において極端に浮沈する可能性があります。そして、自動車関連サービス事業においても、自動車に関連する産業の市況の影響、売上高や利益面において下降する懸念があります。

また、当社グループは、ポーラマテリアル事業部門において、半導体業界向けの洗浄材及び研磨材の製造販売を行っております。半導体業界は、製品技術の進歩が速く、また業界を構成する企業の合併等の業界再編・市場再編が頻繁に行われるため、技術の切り替えや企業再編のタイミングにおいて需給調整が行われます。このような需給調整が行われることや、海外メーカーとの価格競争が激化することで、ポーラマテリアル事業部門の売上高や利益面が極端に下降するため、当社グループの売上高や利益面において下降する懸念があります。

③石油加工品の原材料への依存度について

当社グループが提供する製品は、原材料及び容器等に合成樹脂や溶剤等を多く使用しており、石油加工品への依存度が高くなっております。このような事業構造のため、災害等により原材料の調達が可能になった場合、中長期にわたって一部の製品供給が不可能になることや、原油価格の上昇により原材料の調達コストが上昇し、売上高や利益面において下降する懸念があります。

④製造物責任について

当社グループが提供する、製品・サービスにおいて、欠陥が生じるリスクがあります。製造物責任賠償やリコール等が発生した場合は、当社グループのブランド価値低下を招くとともに、多額の費用負担が発生する可能性があります。

⑤季節商材の返品による業績への影響について

当社グループは、ファインケミカル事業において、冬季商材であるタイヤチェーンの販売を行っております。この製品は天候により消費者の購買行動が変動しやすいため、気象の変動により販売が影響を受ける可能性があります。また、販売時期経過後の返品により、利益面において低下する懸念があります。天候要因による当社グループの影響を事前に予測することは困難であります。

⑥海外事業について

当社グループは、ファインケミカル事業及びポーラスマテリアル事業において、日本及び中国において開発・製造された製品を輸出しております。当社グループは、拡大する海外市場への展開を進めておりますが、今後は、当社グループが原材料など調達し、製造や販売を行う国や地域における政治的・経済的・社会的不安定要素や、法律や税制や化学品に対する規制の変更、為替相場の変動、知的財産に関する問題等により生産及び販売面で影響を受け、売上高や利益面において低下する懸念があります。

本資料における業績予想及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なる事があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の連結子会社5社から構成されており、ファインケミカル、ポーラスマテリアル、サービス及び不動産関連という4つの事業セグメントに区分しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社との当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) ファインケミカル

〔事業内容等〕

主として、一般消費者向け及び自動車コーティング施工業者向けに、自動車用ケミカル品の製造・販売を行っております。

主要な製品は、洗車用品(カーワックス等)、自動車用補修・整備用品、その他・家庭用品等であります。

〔事業に携わる関係会社等〕

当社が主要製品の製造・販売を行うほか、連結子会社のアスモ株式会社が当社製品に使用するプラスチック容器の企画販売を行っております。海外では、中国(上海市)において連結子会社の上海速特99化工有限公司が自動車用ケミカル品の製造・販売を行っております。

(2) ポーラスマテリアル

〔事業内容等〕

主として、工業資材・生活用品向けに、PVA(ポリビニルアルコール)及びウレタン等の多孔質体(ポーラスマテリアル)を素材とする化成品の製造・販売を行っております。

主要な製品は、工業用の研磨材、濾過材、吸水・洗浄材、生活用品等であります。

〔事業に携わる関係会社等〕

連結子会社のアイオン株式会社が製造・販売を行っております。

(3) サービス

〔事業内容等〕

主として、オートサービス事業、自動車教習事業、生活用品企画販売事業を行っております。

主要なサービスは、オートサービス事業においては、自動車の整備・钣金塗装、自動車のリース・レンタルを行っております。自動車教習事業においては、自動車免許の取得支援、安全運転のためのマナー教育、そして燃費向上のためのエコドライブ講習等を行っております。生活用品企画販売事業においては、主に生活協同組合向けに家庭用品の企画及び販売を行っております。

〔事業に携わる関係会社等〕

連結子会社の株式会社ソフト99オートサービスがオートサービス事業を行い、連結子会社のアスモ株式会社が自動車教習事業を行い、連結子会社の株式会社くらし企画が生活用品企画販売事業を行っております。

(4) 不動産関連

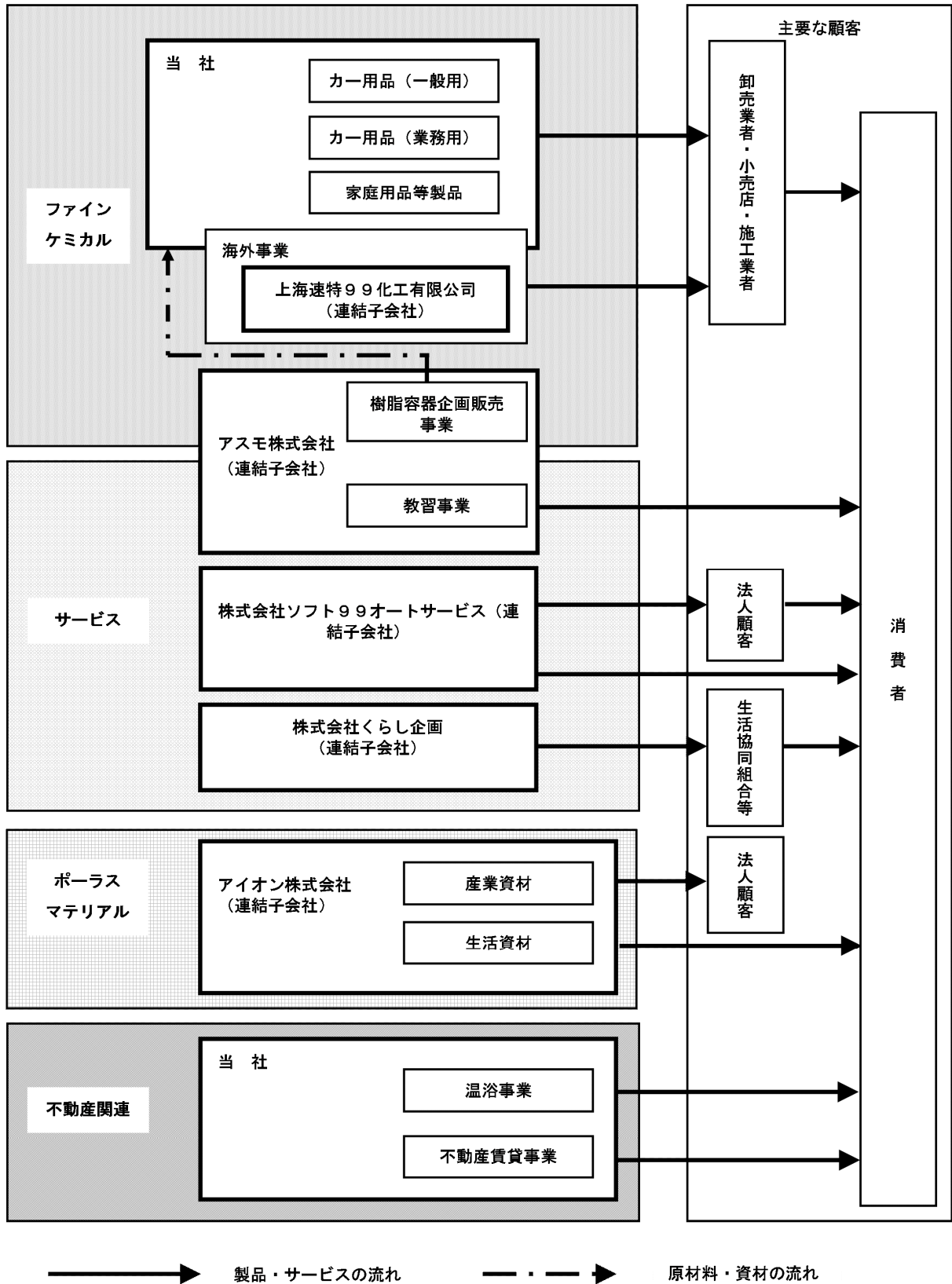
〔事業内容等〕

主として、当社保有の不動産を賃貸する不動産賃貸事業と、当社の保有する不動産の有効活用の一環として、温浴事業を行っております。

〔事業に携わる関係会社等〕

当社が不動産賃貸事業及び温浴事業を行っております。

事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、グループ共通の経営理念を創業以来掲げてきた「生活文化創造企業」とし、グループ全ての事業において、この共通理念の下、営業活動に取り組んでおります。

また、当社は平成26年4月に新たな中期経営計画「SOFT99 Drive」を策定いたしました。この中期経営計画では、経営ビジョンとして、前中期経営計画において掲げた「未来の『あたりまえ』を発見する」を引き続いて掲げ、当社グループは、この経営理念及び経営ビジョンのもと、各事業部門において「お客様に長く愛される」「いつもお客様のライフスタイルのそばにある」製品やサービスを提供し続けてまいります。

中期経営計画「SOFT99 Drive」の基本方針は下記の通りです。

- ①成熟市場（国内・先進国）に向けた、新しい高付加価値製品・サービスを提供
- ②成長市場（新興国）に積極的に参入し、事業の拡大をはかる
- ③未来の『あたりまえ』を発見するため、新技術・サービスノウハウ蓄積と新用途開発の推進
- ④社会の要請に応え、正当な評価を受ける企業集団を目指す

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期経営計画「SOFT99 Drive」の基本方針に基づき、高付加価値製品・サービスの提供による「利益の伴う事業拡大」を意識した営業活動を行うことで、資本効率の改善を目指してまいります。

目標とする経営指標としましては、平成29年3月期の連結売上高を240億円、営業利益率10%の目標に取り組むことで、総資産経常利益率5.2%、総資産回転率0.49を目指します。あわせて株主重視の方針も継続し、総還元性向30%を目処とした配当政策に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

〈フラインケミカル〉

一般消費者向けのカー用品につきましては、自動車用ケミカル用品のリーディングカンパニーとしての強みを生かし、成熟した国内市場において、より高付加価値な製品を継続的に市場に投入し続けてまいります。自動車ボディお手入れ製品においては、『スムーズエッグマイクロホイップ（平成26年3月発売）』のような、新しい切り口の製品の投入を継続し、今までにない顧客体験の提供により消費者の支持を得るとともに、新たな顧客層の開拓による新市場の創出を目指します。ガラスお手入れ製品では、近年市場シェアを大きく伸ばした『ガラコワイパー』の拡販に加え、トップブランドである『ガラコ』シリーズへの新製品投入により、より強固な収益基盤の構築を目指します。また、今後の伸長が期待される車内アメニティ分野進出への足掛かりとして、芳香・消臭剤分野への新製品投入や、女性ドライバー向けアイテム販売の拡大を進めるとともに、多様化する消費者のニーズや購買行動へ応えるべく、新たなカー用品販売チャネルの開拓による販路の拡大に取り組んでまいります。

業務用のカー用品につきましては、自動車販売現場への営業活動を強化するとともに、コーティング剤の更なる性能向上とコーティング周辺分野の製品拡充による販売拡大を図ります。さらには、表面改質処理システム『フレイムボンド』を活用することで、自動車関連市場以外の異業種においても新用途開発と販売拡大を目指します。

家庭用品につきましては、メガネのお手入れ用品市場の確立を目指して、家庭用品卸ルートを中心に、『メガネのシャンプー』シリーズの販売拡大を図るとともに、メガネお手入れ製品の周辺製品開発を進めてまいります。

また、カー用品販売ルートの得意先とのパイプを活かした家庭用DIY補修製品の新たな展開や、メガネお手入れ用品に続く特徴のある新製品の開発により、ニッチ分野での市場ポジション確立と業容拡大を目指します。

海外販売につきましては、これまでに販売ルートを構築してきた各仕向け先に向けての製品開発体制をより一層強化し、更なる業容の拡大を目指します。その中で、中国においては、現地法人と一体となった営業体制のより一層の強化と製品開発のスピードアップにより、市場への更なる浸透を図ります。東アジア・東南アジア及びロシア市場においては、現地の市場にあった専用製品の開発を推進するとともに、営業体制の強化と現地代理店との連携強化による販売拡大と、自動車美装メニューの新たな提供を進めることで業容の拡大を図ってまいります。さらに、北米、中南米、インド、中東などに向けた更なる市場拡大のための活動を進めてまいります。

<ポーラスマテリアル>

産業資材分野におきましては、現在の主要用途である半導体・液晶・HDD製造装置向けの消耗部材等、既存ハイテク分野における洗浄・研磨の性能向上による市場シェア拡大と合わせて、更に高い技術力を必要とする最新ハイテク分野への用途展開を推進します。また、医療用途やスワブ等、PVA素材を活用した液体吸収ニーズへの対応を進めるとともに、新たな顧客層開拓を目指します。

生活資材分野におきましては、ファインケミカル事業との製品開発ノウハウの相互活用により、自動車・キッチン・ペット等の各種生活関連分野において、継続的な新製品投入と海外新市場へのアプローチを積極的に進めてまいります。

<サービス・不動産関連>

①オートサービス事業

近畿圏における自動車整備・鈹金事業の事業基盤の整備に目処が立ったことで、平成25年9月より稼働した東京新工場を中心に、首都圏における整備・鈹金塗装市場の新規顧客獲得に努めてまいります。また、損害保険の料率改定の影響により、保険会社からの鈹金修理の紹介入庫が減少傾向にある中、新たな収益源の構築が課題となっております。そのための活動として、近年注目を集めている自動車プロテクションフィルムやラッピングフィルムを使用した新しい美装サービスメニューの拡充により、既存得意先との取組み強化と新たな顧客層開拓を図り、販売拡大を進めることで、新たな収益源の獲得を目指します。

②生活用品企画販売事業

主要得意先である生活協同組合(生協)向け販売が縮小する中、カタログ通販・量販向け卸・インターネット通販等の新たな販売チャネル開拓とこれに合わせた商品開発や企画提案を進めており、この流れをさらに加速させてまいります。また、拡大を続けるeコマース市場への取り組みとして、現在はグループ各社で運営しているインターネット販売のノウハウを本事業へ集約・蓄積しながら、この分野での販売拡大を目指してまいります。

③自動車教習事業

教習所事業は経営資源の最適化を目指して効率的な運営を行うため、大型免許や企業の安全運転講習などのメニューを充実して、繁閑を最小限にする運営を目指します。また、現在取り組んでいる法人向け講習メニューの拡充にむけた取り組みを加速し、運転適性診断認定などの新たなサービスの提供による細やかな顧客ニーズへの対応を行ってまいります。

④不動産賃貸事業・温浴事業

不動産賃貸事業においては、現在当社が保有する物件の稼働率維持を目指します。温浴事業については、引き続きサービスの向上と飲食メニューの拡充により、顧客満足度を高め、地域のやすらぎコミュニティづくりに努めてまいります。

(4) その他、会社の経営上の重要な事項

特に該当する事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,645,227	11,643,940
受取手形及び売掛金	※ ₁ 3,353,742	※ ₁ 3,122,026
有価証券	467,508	401,970
商品及び製品	1,479,347	1,255,846
仕掛品	275,095	237,625
原材料及び貯蔵品	578,404	595,801
繰延税金資産	265,968	261,056
その他	295,605	330,474
貸倒引当金	△23,732	△18,900
流動資産合計	16,337,168	17,829,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ ₂ 11,761,305	※ ₂ 12,914,692
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,870,855	△7,173,255
建物及び構築物(純額)	4,890,450	5,741,437
機械装置及び運搬具	※ ₂ 5,009,137	※ ₂ 5,075,732
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,124,021	△4,295,683
機械装置及び運搬具(純額)	885,116	780,048
土地	※ ₃ 15,756,815	※ ₃ 15,751,815
リース資産	66,780	76,350
減価償却累計額	△33,019	△48,371
リース資産(純額)	33,760	27,978
建設仮勘定	762,751	1,477
その他	1,071,236	1,175,594
減価償却累計額	△964,281	△1,014,393
その他(純額)	106,954	161,200
有形固定資産合計	22,435,848	22,463,956
無形固定資産		
のれん	35,000	21,000
その他	205,797	169,881
無形固定資産合計	240,797	190,881
投資その他の資産		
投資有価証券	5,181,364	5,231,630
長期預金	600,000	300,000
繰延税金資産	216,721	210,622
その他	396,028	355,692
貸倒引当金	△60,589	△47,752
投資その他の資産合計	6,333,524	6,050,193
固定資産合計	29,010,170	28,705,031
資産合計	45,347,339	46,534,873

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,031,186	1,026,356
未払法人税等	361,943	447,361
未払金及び未払費用	1,005,004	999,763
その他	568,456	489,481
流動負債合計	2,966,591	2,962,962
固定負債		
長期借入金	96,357	51,287
繰延税金負債	87,146	186,789
再評価に係る繰延税金負債	※3 65,529	※3 65,529
退職給付引当金	1,034,340	—
役員退職慰労引当金	502,010	449,312
退職給付に係る負債	—	1,239,895
その他	400,082	399,624
固定負債合計	2,185,466	2,392,439
負債合計	5,152,057	5,355,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金	3,117,036	3,126,616
利益剰余金	34,492,167	35,259,220
自己株式	△342,568	△309,098
株主資本合計	39,576,690	40,386,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	458,883	685,243
土地再評価差額金	※3 121,697	※3 121,697
為替換算調整勘定	38,009	76,977
退職給付に係る調整累計額	—	△91,241
その他の包括利益累計額合計	618,590	792,676
純資産合計	40,195,281	41,179,471
負債純資産合計	45,347,339	46,534,873

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	21,752,816	21,599,503
売上原価	14,322,230	14,192,723
売上総利益	7,430,585	7,406,779
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	529,864	509,766
販売促進費	359,691	331,078
運賃及び荷造費	564,269	551,757
貸倒引当金繰入額	5,623	659
役員報酬及び給料手当	1,777,733	1,818,733
退職給付費用	76,510	124,507
役員退職慰労引当金繰入額	65,600	52,992
減価償却費	141,373	172,348
研究開発費	※1 529,952	※1 538,317
その他	1,424,888	1,444,324
販売費及び一般管理費合計	※1 5,475,508	※1 5,544,485
営業利益	1,955,077	1,862,293
営業外収益		
受取利息	47,127	73,003
受取配当金	41,097	49,067
匿名組合投資利益	4,717	5,502
貸倒引当金戻入額	4,539	4,228
その他	74,266	110,129
営業外収益合計	171,748	241,932
営業外費用		
支払利息	586	432
手形売却損	1,612	1,658
貸倒引当金繰入額	13,909	2,059
リース解約損	7,275	—
減価償却費	—	2,817
その他	5,068	6,065
営業外費用合計	28,452	13,034
経常利益	2,098,374	2,091,191
特別利益		
固定資産売却益	※2 10,215	※2 19,473
国庫補助金	—	24,887
役員退職慰労引当金戻入額	—	4,570
特別利益合計	10,215	48,930
特別損失		
固定資産除却損	※3 5,862	※3 47,008
減損損失	※4 —	※4 5,000
投資有価証券売却損	—	1,476
投資有価証券評価損	—	315
損害賠償金	—	177,559
その他	※5 —	※5 11
特別損失合計	5,862	231,371
税金等調整前当期純利益	2,102,727	1,908,750
法人税、住民税及び事業税	759,348	762,503
法人税等調整額	△9,030	33,275
法人税等合計	750,317	795,779
当期純利益	1,352,409	1,112,970

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益	1,352,409	1,112,970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	234,230	226,359
為替換算調整勘定	13,535	38,968
その他の包括利益合計	※ 247,766	※ 265,327
包括利益	1,600,175	1,378,298
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,600,175	1,378,298
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,310,056	3,116,158	33,464,218	△329,968	38,560,464
当期変動額					
剰余金の配当			△324,460		△324,460
当期純利益			1,352,409		1,352,409
自己株式の取得				△49,162	△49,162
自己株式の処分		877		36,562	37,439
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	877	1,027,949	△12,600	1,016,226
当期末残高	2,310,056	3,117,036	34,492,167	△342,568	39,576,690

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額
当期首残高	224,653	121,697	24,473	—	370,824
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	234,230	—	13,535	—	247,766
当期変動額合計	234,230	—	13,535	—	247,766
当期末残高	458,883	121,697	38,009	—	618,590

	純資産合計
当期首残高	38,931,289
当期変動額	
剰余金の配当	△324,460
当期純利益	1,352,409
自己株式の取得	△49,162
自己株式の処分	37,439
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	247,766
当期変動額合計	1,263,992
当期末残高	40,195,281

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,310,056	3,117,036	34,492,167	△342,568	39,576,690
当期変動額					
剰余金の配当			△345,917		△345,917
当期純利益			1,112,970		1,112,970
自己株式の取得					
自己株式の処分		9,580		33,470	43,050
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	9,580	767,052	33,470	810,103
当期末残高	2,310,056	3,126,616	35,259,220	△309,098	40,386,794

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額
当期首残高	458,883	121,697	38,009	—	618,590
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	226,359	—	38,968	△91,241	174,086
当期変動額合計	226,359	—	38,968	△91,241	174,086
当期末残高	685,243	121,697	76,977	△91,241	792,676

	純資産合計
当期首残高	40,195,281
当期変動額	
剰余金の配当	△345,917
当期純利益	1,112,970
自己株式の取得	
自己株式の処分	43,050
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	174,086
当期変動額合計	984,189
当期末残高	41,179,471

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,102,727	1,908,750
減価償却費	748,848	789,319
減損損失	—	5,000
のれん償却額	14,000	14,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,738	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	44,900	△52,697
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	65,184
受取利息及び受取配当金	△88,225	△122,071
支払利息	586	432
国庫補助金	—	△24,887
固定資産除却損	5,360	22,677
損害賠償金	—	177,559
売上債権の増減額(△は増加)	45,928	246,856
たな卸資産の増減額(△は増加)	△65,681	262,631
仕入債務の増減額(△は減少)	△51,084	△5,814
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	55,541	△6,145
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△11,298	△21,160
その他の流動負債の増減額(△は減少)	23,547	4,480
その他	24,037	36,643
小計	2,852,927	3,300,757
利息及び配当金の受取額	100,481	128,719
利息の支払額	△586	△432
損害賠償金の支払額	—	△177,559
法人税等の支払額	△894,258	△688,670
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,058,564	2,562,814
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△94,565	799,546
有価証券の取得による支出	△199,903	△199,897
有価証券の売却及び償還による収入	199,903	199,897
有形固定資産の取得による支出	△1,207,166	△893,565
国庫補助金による収入	—	24,887
有形固定資産の売却による収入	41,380	60,067
投資有価証券の取得による支出	△1,418,079	△607,974
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,223,643	966,290
その他	△51,533	△19,501
投資活動によるキャッシュ・フロー	△506,320	329,749
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△324,153	△345,806
長期借入れによる収入	134,298	—
長期借入金の返済による支出	△37,940	△45,070
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△53,905	△52,362
自己株式の処分による収入	37,439	43,050
自己株式の取得による支出	△49,162	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△293,424	△400,188
現金及び現金同等物に係る換算差額	366	2,200
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,259,185	2,494,576
現金及び現金同等物の期首残高	7,081,542	8,340,727
現金及び現金同等物の期末残高	※ 8,340,727	※ 10,835,304

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

子会社は全て連結されております。

連結子会社は、次のとおりであります。

上海速特99化工有限公司(中国)

アイオン(株)

アスモ(株)

(株)ソフト99オートサービス

(株)くらし企画

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海速特99化工有限公司の決算日は、平成25年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成26年1月1日から平成26年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法

ロ たな卸資産

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を、また、在外連結子会社は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は主として定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。

ハ 国内連結子会社については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税額等は、発生連結会計年度の期間費用としております。

ロ レバレッジドリースの会計処理

連結子会社は、平成13年1月に航空機リースを事業とする匿名組合への参加契約(出資金額25,881千円、契約期間15年)を締結しております。

匿名組合への出資額は、連結貸借対照表の「投資その他の資産」の「その他」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間及び連結子会社持分相当額により当連結会計期間に属する金額を匿名組合投資利益として処理しております。

また、同組合の累積損失額のうち、連結子会社負担に帰属するものは平成26年3月31日現在23,738千円となっており、固定負債の「その他」として連結貸借対照表に計上しております。

ハ ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末のその他の包括利益累計額が91,241千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は4.21円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「従業員持株会支援信託E S O P」の導入)

当社は、平成24年2月10日開催の取締役会において、従業員の福利厚生の充実及び当社の中長期的な企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「従業員持株会支援信託E S O P」(以下、「本制度」といいます。)の導入を決議し、平成24年5月10日開催の取締役会において、本制度の詳細について決定しております。本制度の導入に伴い、当社は、平成24年5月30日付で、第三者割当により、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(以下、「信託口」といいます。)に対し、自己株式262,300株を譲渡しております。

当該自己株式の処分に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と信託口は一体であるとする会計処理を実施しており、信託口が保有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については、連結貸借対照表及び連結損益計算書に含めて計上しております。

このため、自己株式数については、信託口が保有する本制度に係る当社株式262,300株のうち、当連結会計年度において、信託口から当社従業員持株会へ譲渡された65,600株を除く、当社123,600株を自己株式数に含めて記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
輸出手形割引高	90,791千円	150,688千円

※2 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	7,665千円	7,665千円
機械装置及び運搬具	2,117	2,117
計	9,782	9,782

※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1項に定める近隣の公示地価に基づき、合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,810,369千円	△2,836,543千円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
529,952千円	538,317千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	2,475千円
建物	1,070
機械装置及び運搬具	15,906
工具、器具及び備品	19
計	19,473

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	19,143千円
機械装置及び運搬具	3,973
工具、器具及び備品	1,943
ソフトウェア	708
建物等撤去費用	21,238
計	47,008

※4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
茨城県古河市	遊休資産	土地

当社グループは、主として継続的に収支の把握がなされる事業内容または事業所単位に基づき資産のグルーピングを行い、賃貸用資産及び使用の見込みがない遊休資産は原則として物件ごとに個別のグループとし、独立したキャッシュ・フローを生み出さない本社及び厚生施設等については各社の共用資産としております。これらの資産グループのうち、事業用資産は収益性の低下した事業に係る土地・建物等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し特別損失として計上することとしております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,000千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地5,000千円であります。

なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額によっており、固定資産税評価額を参考としております。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

※5 特別損失「その他」の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ゴルフ会員権評価損	11千円
計	11

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	356,143千円	351,391千円
組替調整額	—	1,476
税効果調整前	356,143	352,867
税効果額	121,912	126,508
その他有価証券評価差額金	234,230	226,359
為替換算調整勘定：		
当期発生額	13,535	38,968
その他の包括利益合計	247,766	265,327

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	22,274	—	—	22,274
合計	22,274	—	—	22,274
自己株式				
普通株式(注)	660	84	73	671
合計	660	84	73	671

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加84千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少73千株は、「従業員持株会支援信託E S O P」における従業員持株会への自己株式の売却による減少であります。
3. 自己株式の数は、「従業員持株会支援信託E S O P」の導入に伴い、平成24年5月30日付で、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)に対し、第三者割当により譲渡した本制度に係る当社株式を含めて記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	162,103	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	164,070	7.5	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	174,336	利益剰余金	8.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	22,274	—	—	22,274
合計	22,274	—	—	22,274
自己株式				
普通株式(注)	671	—	65	606
合計	671	—	65	606

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の減少65千株は、「従業員持株会支援信託E S O P」における従業員持株会への自己株式の売却による減少であります。

2. 自己株式の数は、「従業員持株会支援信託E S O P」の導入に伴い、平成24年5月30日付で、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)に対し、第三者割当により譲渡した本制度に係る当社株式を含めて記載しております

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	174,336	8.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	174,336	8.0	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	196,128	利益剰余金	9.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	9,645,227千円	11,643,940千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,304,499	△808,636
現金及び現金同等物	8,340,727	10,835,304

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	1,362,340	535,832	826,507
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	1,716,575	1,705,191	11,383
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	100,120	100,000	120
	小計	3,179,035	2,341,023	838,011
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	287,208	308,282	△21,074
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	2,006,072	2,120,459	△114,387
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	66,157	67,355	△1,197
	小計	2,359,437	2,496,096	△136,659
合計		5,538,472	4,837,120	701,352

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 110,400千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	1,657,249	541,571	1,115,677
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	1,829,968	1,803,986	25,981
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	100,100	100,000	100
	小計	3,587,317	2,445,557	1,141,759
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	263,627	312,543	△48,915
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	1,782,571	1,821,195	△38,623
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,046,199	2,133,738	△87,539
合計		5,633,516	4,579,296	1,054,220

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 84千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	65,878	—	1,476
合計	65,878	—	1,476

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について315千円(その他有価証券の株式315千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価又は実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払費用	167,245	177,046
未払事業税	26,314	33,147
貸倒引当金	6,664	3,404
未実現利益	10,450	8,170
その他有価証券評価差額金	240	—
その他	67,630	51,464
小計	278,546	273,232
評価性引当額	△12,577	△11,984
繰延税金負債との相殺	—	△191
合計	265,968	261,056
繰延税金資産(固定)		
税務上の繰越欠損金	381,936	423,413
減損損失	726,806	697,261
退職給付引当金	362,572	—
退職給付に係る負債	—	433,963
役員退職慰労引当金	178,750	149,751
土地含み損	7,351	7,351
投資有価証券評価損	204	315
ゴルフ会員権評価損	35,659	34,144
貸倒引当金	7,933	3,318

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
その他	10,303	12,701
小計	1,711,518	1,762,221
評価性引当額	△1,339,234	△1,369,602
繰延税金負債との相殺	△155,562	△181,996
合計	216,721	210,622
繰延税金資産合計	482,690	471,679
繰延税金負債(流動)		
其他有価証券評価差額金	—	△191
小計	—	△191
繰延税金資産との相殺	—	191
合計	—	—
繰延税金負債(固定)		
其他有価証券評価差額金	△242,708	△368,785
小計	△242,708	△368,785
繰延税金資産との相殺	155,562	181,996
合計	△87,146	△186,789
繰延税金負債合計	△87,146	△186,789
繰延税金資産の純額	395,543	284,889

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	(%)		(%)
法定実効税率	38.0	法定実効税率	38.0
(調整)		(調整)	
交際費等	0.7	交際費等	0.8
受取配当金等	△0.1	受取配当金等	△0.5
住民税均等割	1.1	住民税均等割	1.2
税額控除	△1.4	税額控除	△1.7
評価性引当額の増減	△2.9	評価性引当額の増減	2.1
税率変更による期末繰延税金資産の	—	税率変更による期末繰延税金資産の	1.2
減額修正		減額修正	
その他	0.3	その他	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38%から35%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は22,375千円減少し、法人税等調整額が22,391千円、其他有価証券評価差額金が16千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車用化学製品の製造販売のほか複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに事業計画を立案し、また、業績評価や投資意思決定をしております。したがって、当社グループの事業セグメントは、当該業種別に区分された主たる事業別のセグメントによって識別しており、「ファインケミカル事業」「ポーラスマテリアル事業」「サービス事業」及び「不動産関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ファインケミカル事業」は主に、自動車用化学製品の製造及び販売の事業を行っております。

「ポーラスマテリアル事業」は主に、ポリビニルアルコール等の精密多孔質体の製造及び販売の事業を行っております。

「サービス事業」は主に、自動車整備・钣金、自動車教習、生活用品企画販売の各事業を行っております。

「不動産関連事業」は主に、自社所有物件の賃貸並びにそれらを利用した温浴事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,279,386	4,848,700	5,195,582	1,429,147	21,752,816	—	21,752,816
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	38,026	47,556	12,707	92,285	190,576	△190,576	—
計	10,317,412	4,896,256	5,208,289	1,521,433	21,943,392	△190,576	21,752,816
セグメント利益	915,566	478,738	251,082	296,993	1,942,379	12,697	1,955,077
セグメント資産	12,743,399	6,796,274	3,871,414	8,429,454	31,840,542	13,506,796	45,347,339
その他の項目							
減価償却費	194,591	290,177	113,900	133,314	731,983	—	731,983
のれんの償却額	—	—	14,000	—	14,000	—	14,000
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	871,580	124,149	122,095	27,200	1,145,024	—	1,145,024

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,648,122	4,669,913	4,887,812	1,393,655	21,599,503	—	21,599,503
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	51,114	53,565	12,954	93,446	211,081	△211,081	—
計	10,699,237	4,723,478	4,900,766	1,487,102	21,810,584	△211,081	21,599,503
セグメント利益	1,202,129	485,739	9,309	154,678	1,851,856	10,436	1,862,293
セグメント資産	9,860,678	6,746,949	4,062,958	9,691,038	30,361,624	16,173,248	46,534,873
その他の項目							
減価償却費	211,025	276,209	137,309	164,774	789,319	—	789,319
のれんの償却額	—	—	14,000	—	14,000	—	14,000
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	674,272	189,399	149,669	596,198	1,609,539	—	1,609,539

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1) 前連結会計年度のセグメント利益の調整額12,697千円と、当連結会計年度のセグメント利益の調整額10,436千円は、セグメント間のたな卸資産取引及び不動産賃貸取引の調整額等が含まれております。

(2) 前連結会計年度のセグメント資産の調整額13,506,796千円と、当連結会計年度のセグメント資産の調整額16,173,248千円は、当社の金融資産です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント負債の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
18,194,268	2,021,859	808,996	662,626	65,067	21,752,816

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
18,132,136	2,040,567	663,330	698,015	65,455	21,599,503

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	ファインケミカル	ポーラスマテリアル	サービス	不動産関連	合計
減損損失	—	5,000	—	—	5,000

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	合計
当期償却額	—	—	14,000	—	14,000
当期末残高	—	—	35,000	—	35,000

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	合計
当期償却額	—	—	14,000	—	14,000
当期末残高	—	—	21,000	—	21,000

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,860.64円	1,900.43円
1株当たり当期純利益金額	62.50円	51.43円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,352,409	1,112,970
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,352,409	1,112,970
期中平均株式数(株)	21,638,152	21,639,645

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、賃貸等不動産、資産除去債務、関連当事者、開示対象特別目的会社に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,456,513	10,299,420
受取手形	268,207	309,443
売掛金	1,370,851	1,170,722
有価証券	467,508	401,970
商品及び製品	944,383	774,055
仕掛品	58,575	44,879
原材料及び貯蔵品	360,638	349,802
前払費用	35,868	44,600
繰延税金資産	133,402	138,130
その他	25,245	42,890
貸倒引当金	△1,948	△2,604
流動資産合計	12,119,246	13,573,310
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,724,556	4,585,538
構築物	154,970	173,521
機械及び装置	199,787	167,931
車両運搬具	33,956	29,705
工具、器具及び備品	51,661	78,454
土地	11,816,301	11,818,584
建設仮勘定	725,345	—
有形固定資産合計	16,706,578	16,853,736
無形固定資産		
無形固定資産合計	57,563	42,772
投資その他の資産		
投資有価証券	5,180,964	5,231,546
関係会社株式	2,323,116	2,323,116
関係会社出資金	109,790	109,790
関係会社長期貸付金	3,234,013	3,005,400
長期預金	600,000	300,000
その他	89,514	86,363
貸倒引当金	△265,059	△357,270
投資その他の資産合計	11,272,337	10,698,946
固定資産合計	28,036,479	27,595,454
資産合計	40,155,725	41,168,765

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	473,348	512,562
未払金	229,702	212,209
未払費用	305,735	315,958
未払法人税等	254,000	339,284
未払消費税等	26,590	11,003
その他	64,849	63,409
流動負債合計	1,354,226	1,454,428
固定負債		
長期借入金	96,357	51,287
繰延税金負債	87,023	235,814
再評価に係る繰延税金負債	65,529	65,529
退職給付引当金	342,498	350,094
役員退職慰労引当金	355,850	322,230
その他	218,672	225,863
固定負債合計	1,165,930	1,250,819
負債合計	2,520,157	2,705,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金		
資本準備金	3,116,158	3,116,158
その他資本剰余金	877	10,457
資本剰余金合計	3,117,036	3,126,616
利益剰余金		
利益準備金	148,040	148,040
その他利益剰余金		
別途積立金	29,700,000	29,800,000
繰越利益剰余金	2,122,423	2,580,962
利益剰余金合計	31,970,464	32,529,003
自己株式	△342,568	△309,098
株主資本合計	37,054,987	37,656,577
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	458,883	685,243
土地再評価差額金	121,697	121,697
評価・換算差額等合計	580,580	806,940
純資産合計	37,635,568	38,463,517
負債純資産合計	40,155,725	41,168,765

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	11,319,753	11,622,139
売上原価	6,431,468	6,616,163
売上総利益	4,888,284	5,005,976
販売費及び一般管理費	※ 3,733,348	※ 3,689,922
営業利益	1,154,935	1,316,053
営業外収益		
受取利息及び配当金	213,770	240,195
仕入割引	11,189	10,852
貸倒引当金戻入額	80,032	2,712
その他	47,767	52,419
営業外収益合計	352,760	306,179
営業外費用		
支払利息	585	431
その他	2,662	2,353
営業外費用合計	3,248	2,784
経常利益	1,504,448	1,619,449
特別利益		
固定資産売却益	338	23
国庫補助金	—	24,887
特別利益合計	338	24,910
特別損失		
固定資産除却損	2,323	39,826
投資有価証券売却損	—	1,476
固定資産売却損	69	—
ゴルフ会員権評価損	—	11
関係会社貸倒引当金繰入額	—	95,000
特別損失合計	2,393	136,314
税引前当期純利益	1,502,392	1,508,044
法人税、住民税及び事業税	514,821	586,034
法人税等調整額	△20,015	17,553
法人税等合計	494,805	603,588
当期純利益	1,007,587	904,456

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,310,056	3,116,158	—	3,116,158	148,040	29,600,000	1,539,296	31,287,337
当期変動額								
剰余金の配当							△324,460	△324,460
当期純利益							1,007,587	1,007,587
自己株式の取得								
自己株式の処分			877	877				
別途積立金の積立						100,000	△100,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	877	877	—	100,000	583,126	683,126
当期末残高	2,310,056	3,116,158	877	3,117,036	148,040	29,700,000	2,122,423	31,970,464

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△329,968	36,383,584	224,653	121,697	346,350	36,729,934
当期変動額						
剰余金の配当		△324,460				△324,460
当期純利益		1,007,587				1,007,587
自己株式の取得	△49,162	△49,162				△49,162
自己株式の処分	36,562	37,439				37,439
別途積立金の積立						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			234,230	—	234,230	234,230
当期変動額合計	△12,600	671,403	234,230	—	234,230	905,633
当期末残高	△342,568	37,054,987	458,883	121,697	580,580	37,635,568

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,310,056	3,116,158	877	3,117,036	148,040	29,700,000	2,122,423	31,970,464
当期変動額								
剰余金の配当							△345,917	△345,917
当期純利益							904,456	904,456
自己株式の取得								
自己株式の処分			9,580	9,580				
別途積立金の積立						100,000	△100,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	9,580	9,580	—	100,000	458,538	558,538
当期末残高	2,310,056	3,116,158	10,457	3,126,616	148,040	29,800,000	2,580,962	32,529,003

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△342,568	37,054,987	458,883	121,697	580,580	37,635,568
当期変動額						
剰余金の配当		△345,917				△345,917
当期純利益		904,456				904,456
自己株式の取得						
自己株式の処分	33,470	43,050				43,050
別途積立金の積立						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			226,359	—	226,359	226,359
当期変動額合計	33,470	601,589	226,359	—	226,359	827,949
当期末残高	△309,098	37,656,577	685,243	121,697	806,940	38,463,517

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
広告宣伝費	382,839千円	368,914千円
販売促進費	287,909	248,503
運賃及び荷造費	379,402	372,865
給料手当及び賞与	921,589	950,177
貸倒引当金繰入額	20	655
役員退職慰労引当金繰入額	46,250	30,900
減価償却費	111,396	140,715
研究開発費	346,197	345,764
販売費に属する費用のおおよその割合	28.1%	26.8%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	71.9	73.2

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。